

調査の概要

1 調査目的

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（以下、「配偶者暴力防止法」という。）第25条では、国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に資するため、調査研究の推進に努めるよう規定している。また、第2次男女共同参画基本計画では、女性に対する暴力についての確な施策を実施し、社会の問題意識を高めるため、定期的・継続的な実態把握の調査に努めることとしている。

これまで平成11年度、平成14年度に全国20歳以上の男女4,500人を対象に、無作為抽出によるアンケート調査を実施している。前回調査から3年後に当たる平成17年度には、これらの先行調査を踏まえつつ、昨今社会問題となっている新しい課題等も含め、国内の男女間における暴力の実態を把握する。

2 調査項目

- (1) 配偶者暴力防止法についての認知
- (2) 夫婦間での行為における暴力としての認識
- (3) 配偶者からの被害経験
- (4) 交際相手からの被害経験
- (5) 異性から無理やり性交された経験（女性のみ）
- (6) 男女間の暴力を防止するために必要なこと

3 調査対象

- (1) 母集団 全国20歳以上の男女
- (2) 標本数 4,500人
- (3) 抽出法 層化二段無作為抽出法

4 調査時期

平成17年11月～12月

5 調査方法

郵送留置訪問回収法

（回収は、対象者自身が回収用封筒に記入済みの調査票を密封したものを、調査員が回収した。また、対象者本人が希望した場合には、郵送回収とした。）

6 調査実施委託機関

社団法人 新情報センター

7 回収結果

(1) 有効回収数 (率) 2,888 人 (64.2%)

(内訳) 女性 1,578 人 男性 1,310 人

性・年齢別回収結果

性・年齢				性・年齢					
性	年齢	標本数	回収数	回収率	性	年齢	標本数	回収数	回収率
女				%	男				%
	20～29 歳	307	187	60.9		20～29 歳	303	135	44.6
	30～39 歳	422	295	69.9		30～39 歳	410	223	54.4
	40～49 歳	412	293	71.1		40～49 歳	388	236	60.8
	50～59 歳	505	347	68.7		50～59 歳	429	266	62.0
	60 歳以上	659	456	69.2		60 歳以上	665	450	67.7
計		2,305	1,578	68.5	計		2,195	1,310	59.7

(2) 回収不能数 (率) 1,612 人 (35.8%)

回収不能理由内訳

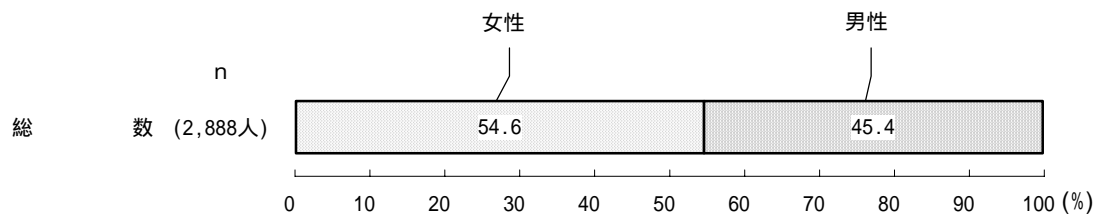
転居	152(3.4%)	調査票不達	15(0.3%)
長期不在	99(2.2%)	郵送依頼未回収	114(2.5%)
一時不在	303(6.7%)	白票	110(2.4%)
住所不明	50(1.1%)	その他	115(2.6%)
拒否	654(14.5%)		

8 回答者の属性

(1) 性別

F 1 あなたの性別 (は1つ)

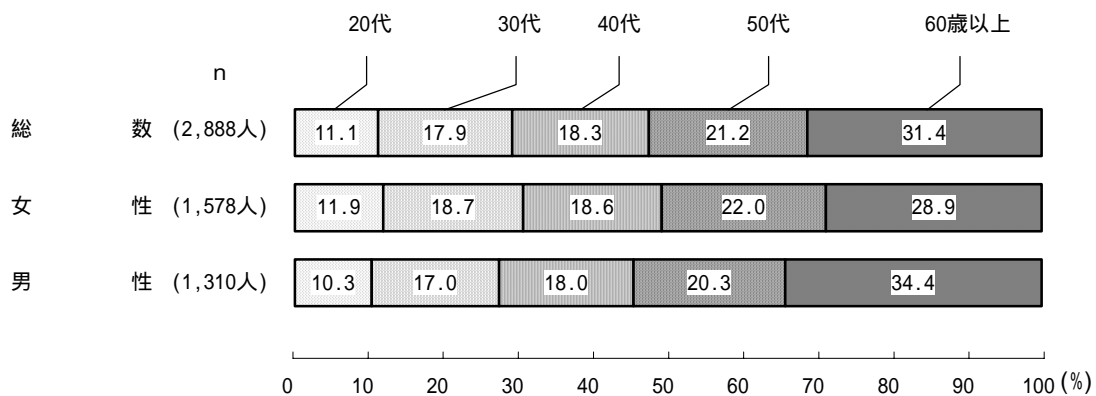
図1 性別



(2) 年齢

F 2 あなたの年齢はおいくつですか。

図2 年齢



(3) 職業

F3 あなたの職業は次のどれにあたりますか。あてはまる番号1つに をつけてください。
(は1つ)

図3 職業

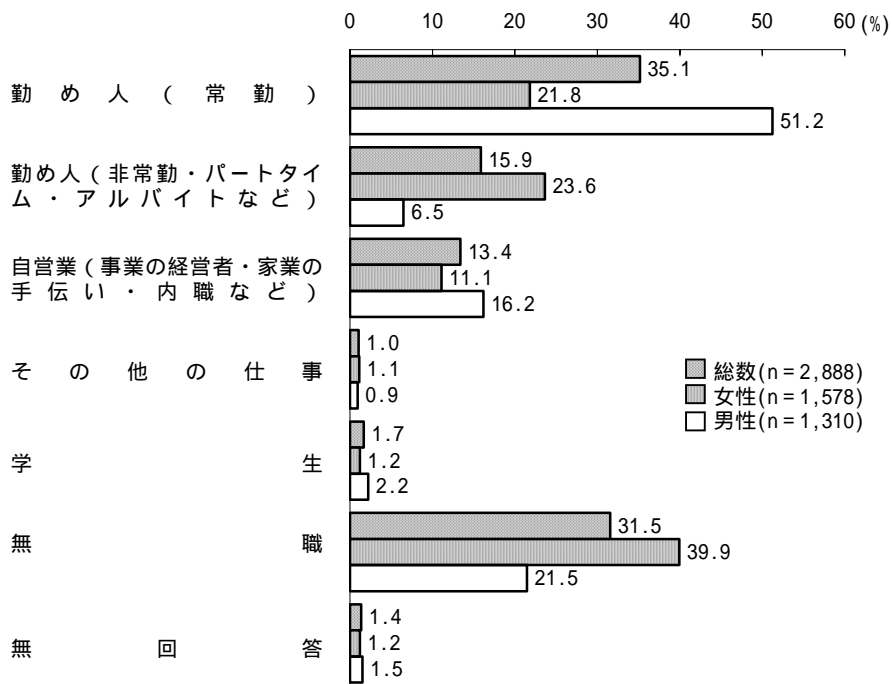
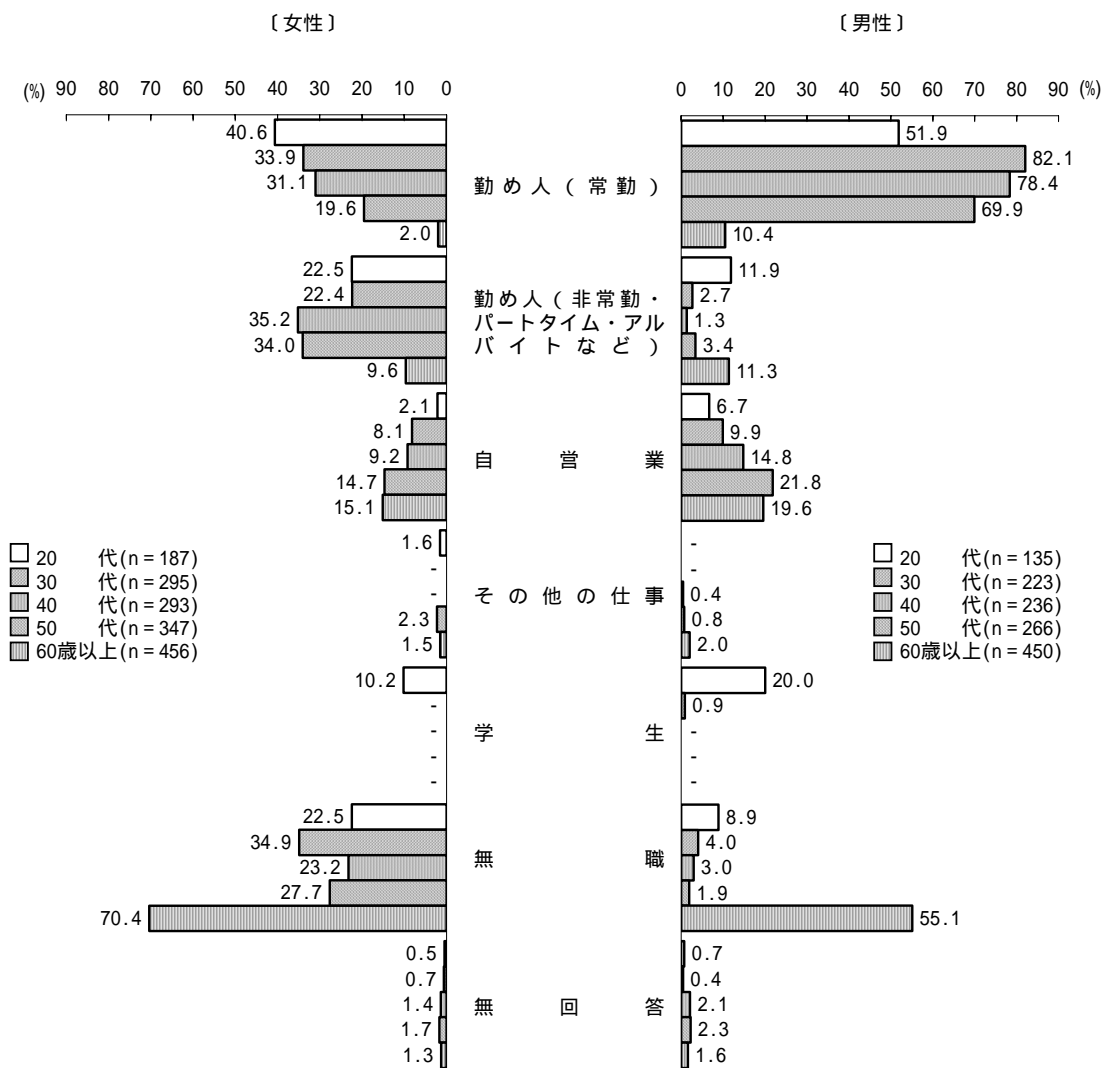


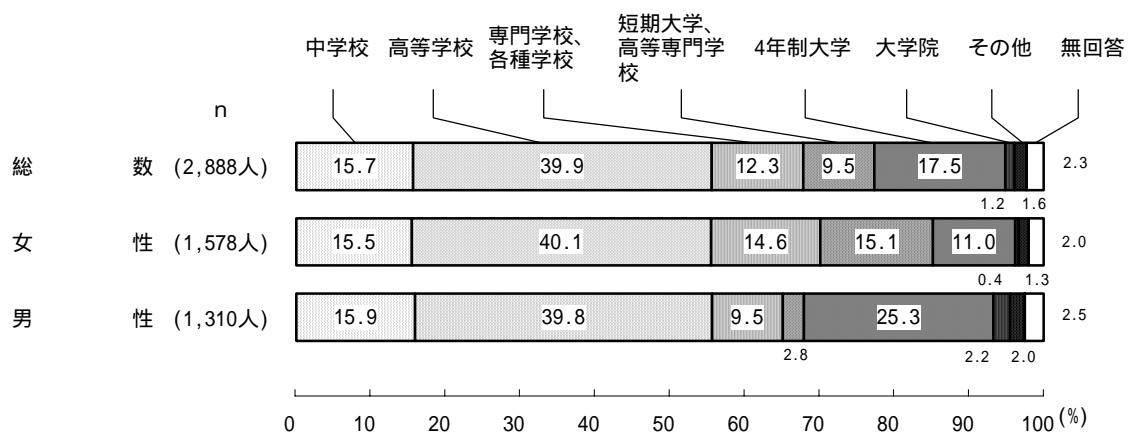
図4 職業(性・年齢別)



(4) 最終学歴

F 4 あなたが最後に卒業した学校は次のどれですか。あてはまる番号1つに をつけてください。中退の場合は、最後に卒業した学校をお答えください。また、在学中の場合は、現在在学している学校をお答えください。(は1つ)

図5 最終学歴



(5) 未既婚

問4 あなたは、現在、結婚していますか。あてはまる番号1つに をつけてください。(は1つ) なお、ここでの「結婚」には、婚姻届を出していない事実婚や別居中の夫婦も含まれます。

図6 未既婚

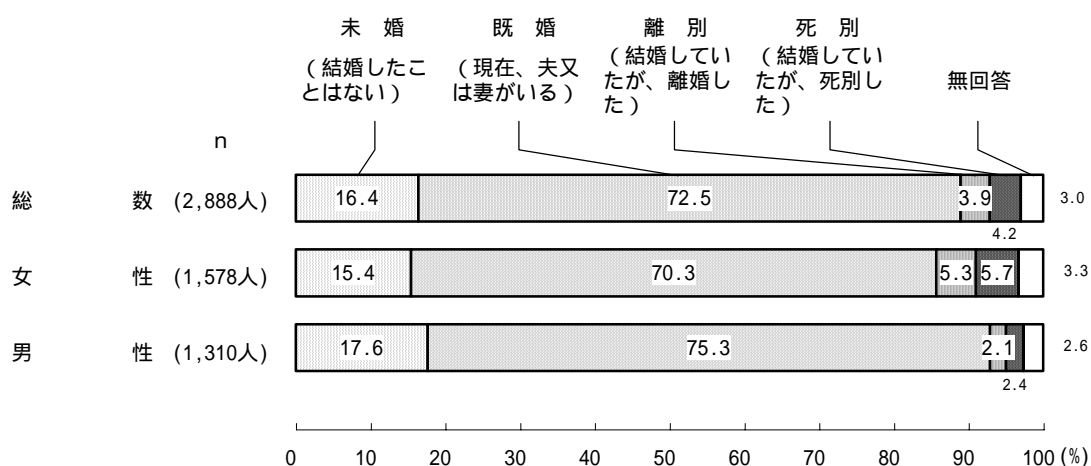
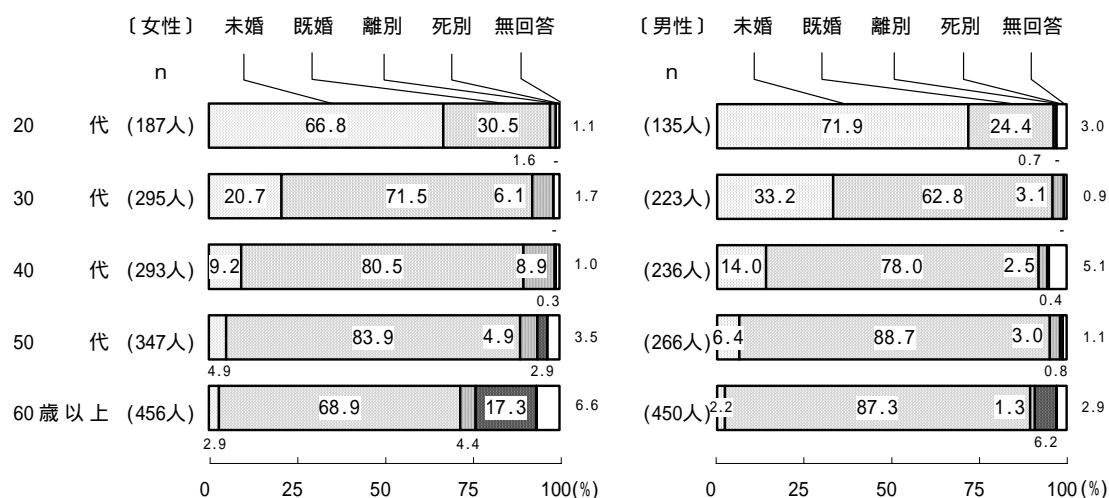


図7 未既婚（性・年齢別）



9 この報告書を読む際の注意

- (1) 図表中のnとは、比率算出の基数を表すもので、原則として回答者総数（2,888人）または分類別の回答者数のことである。
- (2) 百分比は、小数点第2位で四捨五入して、小数点第1位までを表示した。四捨五入したため、合計値が100%を前後することがある。
- (3) 「(○はいくつでも)」と表示のある質問は、2つ以上の複数回答を認めているため、回答計は100%を超える。
- (4) 図表中“-”は、回答者が皆無であることを、“0.0”は0.05未満の数値であったことを示す。
- (5) 「調査結果の概要」では、分類別の回答者数が50人より少ない場合は傾向をみるにとどめ、分類別の分析の対象からは外している。

〔参考〕本報告書で結果を引用した過去の調査

- 平成14年度「配偶者等からの暴力に関する調査」(内閣府)
 (満20歳以上の男女4,500人、有効回収数3,322人)
 *本文中では、「平成14年度調査」と表記している。
- 平成11年度「男女間における暴力に関する調査」(内閣府)
 (満20歳以上の男女4,500人、有効回収数3,405人)
 *本文中では、「平成11年度調査」と表記している。